

とんどない。

韓国では、1983年にこのエスカップの用意した調査項目を参照して作った調査票にもとづく、9,229世帯を対象とした全国調査を、韓国人口・保健研究所が韓国統計局、経済企画院、UNFPAの協力を得て実施している。この調査は、世帯に関する調査と世帯員各人の移動歴に関する調査とに大別されるが、昨年中に世帯に関する部分の集計が完了した。標記のシンポジウムは、この集計結果をふまえて、今後の分析のあり方、個人の移動歴の集計とその分析方法についての検討を行うことを目的として開催されたもので、エスカップ地域の関係各国の人口移動の専門家と、ハワイ大学イーストウエストセンターのホーセット、ユタ大学のキム、ホンコン大学のスケルドン、ロジャーモデルで有名なウィルキンス（オランダのN.I.D.I.）教授なども参加した。日本からは東京大学医学部の鈴木継美教授と本研究の河邊が参加した。

4月17日から19日までの3日間にわたるシンポジウムは、第1日の関係各国（インド、インドネシア、タイ、台湾、日本、フィリピン、バングラデシュ）の報告にはじまり、2日目は韓国の調査結果の報告と、今後のより詳細な分析のための視点の紹介が行われ、個人の移動歴に関する情報の集計・分析の重要性が強調された。3日目は、前2日間の報告にもとづく総括と勧告についての検討が行われた。

このシンポジウムでは、集計の際の地域区分をより細かくする必要性と、人口移動とライフコースのなかの移動歴として捉えることの重要性が共通の認識点として存在することが明らかにされた点は、大きな収穫であったといつてよい。（河邊 宏記）

中国老齡問題研究プロジェクト

このほど中華人民共和国と国連人口活動基金（UNFPA）との間に表記のプロジェクトに関する契約が成立し、1985年から1989年までの5年間にわたり、大規模な調査研究、研修、専門家会議ならびに国際シンポジウムが実施されることになった。

このプロジェクトの目的は、中国において今後に予測される人口高齢化とそれに伴って生ずる経済的、社会的諸問題に対して、詳しい検討を加え、対策を立案することにあるが、このプロジェクトの一つの重要な特徴は日本と中国の比較研究を行い、日中が相互に情報の交換をし、対策について意見を述べあうことがプロジェクトの核になっていることである。

5か年にわたる計画の概要をみると、1. 1985年に中国の将来人口推計を行う、2. 1985年から1987年の3年間、次の6項目について日中の比較研究を行う、すなわち、1985年に人口学と経済学、1986年に社会学と社会福祉学、1987年に医学と政策である。3. 1985年と1986年に、毎年1回、ジュニアレベルの研究者と行政官5人を対象に5週間の研修を行う。研修生は高齢化問題にたずさわる中国の研修生で、研修内容は日本における高齢化問題とその対策であり、研修は東京で実施される。4. 1986年と1987年に中国の高齢化問題の専門家7人が3週間にわたり、1986年にアメリカ合衆国とカナダへ、1987年にはイギリスとスウェーデンを訪問し、高齢化対策の視察を行う。5. 1988年に、人口推計ならびに日中比較研究から得られた結果をまとめ、政策立案に役立たせるための専門家会議を開催する。場所は東京で、期間は1週間の予定である。6. 1989年に北京で国際シンポジウムを開催する。これは5か年にわたるプロジェクトの全成果を踏まえて策定される中国の高齢化対策をメインテーマとし、日中のみならず、世界各国の政策担当者、専門家にアピールすることを目的とするものである。

中国では、1982年の国連の「高齢者問題世界会議（ウィーン）」を期して、「老齡問題全国委員会」を組織しているが、このたびのプロジェクトのために、その下部組織として「中国老齡問題研究委員会」および事務局を正式に設立した。その主任（chairman）は于光漢氏、副主任（vice-chairman）は魏恒倉氏、武元晋氏、鄔滄萍氏の3人、ほかに7人の委員と4人の事務局員が任命されている。日本側は財団法人家族計画国際協力財団を事務局とし、近く「日本高齢問題研究委員会」が設立される予定である。

とりあえず、1985年には人口推計と日中比較研究が実施されるが、人口推計の担当専門家は、日本が小川直宏氏（日本大学人口研究所）、中国側が王公石氏（中国老齡問題全国委員会外事室主任）と徐勤氏（中国老齡

問題全国委員会政策研究室)であり、日中比較研究については、人口学比較研究の担当専門家は、日本側が黒田俊夫氏(日本大学人口研究所)、中国側が鄒滄萍氏(中国人民大学人口研究所)であり、経済比較研究は、日本側が岡崎陽一(厚生省人口問題研究所)、中国側が武元晋氏(中国老齡問題全国委員会秘書長)と通訳の王振基氏(労働人事部労働経済研究所)である。

日本と中国は、人口高齡化について類似点が多いが、しかし、経済社会条件において異なるところも多く、比較研究を実施することには大いに意義があると同時に、困難を伴うことが予想される。日中双方においてできるだけ多くの情報を収集し、交換するとともに、分析について慎重な打ち合わせと徹底した討議が行われなければならない。そのため6月に日本の専門家が中国を訪問し、8月と10月に中国の専門家の日本への来訪を、各2週間ずつ行って情報の交換を行うことになっている。なお岡崎は、6月9日から23日の間に上海(復旦大学経済系人口研究室等訪問)、北京(中国老齡問題全国委員会等訪問)および江蘇省の無錫(紡織工場等視察)に出張した。(岡崎陽一記)